



2023年11月29日 東地申第23号

「東京総合車両センター業務委託拡大について」に関する申し入れを行う！

2023年9月21日、首都圏本部より効率的でより生産性の高い業務執行体制を構築することを目的に「東京総合車両センター業務委託拡大について」の提案を受けました。

**実施時期：2024年1月1日～**

**実施内容：装置科ユニットブレーキ（駐車ブレーキ付ユニットブレーキ含）検修作業  
新系列西棟での輪重測定作業（保全科業務の一部）**

**委託先：JR東日本テクノロジー株式会社**

東京総合車両センターではこれまでもエルダー社員の働く場の確保や、グループ会社と一体となった技術継承、効率的な業務執行体制構築のために業務委託が進められてきました。

### 提案された「ユニットブレーキ」について

- ✓ 車両の安全を掌る重要な部品。
- ✓ ユニットブレーキ検修作業の一部は過去に業務委託された後、JR本体に戻され、再度業務委託された経緯がある。

### 提案された「輪重測定作業」について

- ✓ 列車の脱線に関わる重要な作業。
- ✓ 日比谷線脱線衝突事故では輪重アンバランスが原因とされ、静止輪重の管理が見直された。
- ✓ 相模湖駅構内列車脱線事故を教訓に輪重調整の管理が一層徹底された。

現場では施策実施に伴い、車両の安全が担保されるかどうか危惧されています。どちらも重要な検修業務であり、効率性よりも車両の安全が最優先されなければなりません。そのためには適切な体制の確保と技術・技能継承が必要不可欠であることから、下記の項目を申し入れました。

1. 装置科ユニットブレーキ検修作業と新系列西棟での輪重測定作業を業務委託する目的を明らかにし、業務委託できると判断した根拠を具体的に示すこと。また、今後の東京総合車両センターにおける業務委託の考え方を明らかにすること。
2. 提案箇所体制における「一般変形等」4減となる根拠を明らかにすること。
3. 各検修作業における委託内容を具体的に明らかにすること。また、輪重測定作業は脱線事故につながる重要な検修作業であることから責任の所在を明らかにし、経営責任としてJR本体で責任を持つこと。
4. 各検修作業に対する業務委託までのスケジュールを具体的に示すこと。
5. 各検修作業について、安全や車両品質が確保されるようにグループ会社への教育を丁寧に行うこと。さらに教育が間に合わない場合は施策を一旦中止すること。
6. グループ会社の体制を確保し、それぞれの業務についてJR本体からの出向が発生しない体制とすること。

**車両の安全確保が最優先！現場の声をもとに団体交渉に臨みます！**